

## 金利の上昇なくして成長なし

成長戦略が実効性をもつには金利の上昇がまず必要である。高齢化が進むなかで、高齢者層の所得水準を引き上げ、その消費需要を高めるためには、利子所得の復活が欠かせないからである。

バブル崩壊後の1990年から2009年にかけて、15歳～64歳人口は465万人減少したが、65歳以上人口は1407万人増加した。少子化の3倍のスピードで高齢化が進んでいる。経済の需要サイドから言うと、退職世代の所得水準を引き上げることが何よりも重要だ。

同期間に、15歳以上人口の就業率は62%から57%に低下し、人手が余剰のように見えるが、現役世代の就業率は68%から70%に上昇している。雇用の質の問題を別にすると、人手が余剰になっているわけではない。全体の就業率の低下は、高齢者人口の増加分で、この層の就業率が24%から19%に低下したことに起因している。

他方で、所得水準をみると、現役世代の平均年収430万円に対して、退職世代は330万円である(国税庁統計、平成20年)。就業率と平均所得から計算すると、退職世代の総所得は現役世代の二割でしかない。少子化による若年世代の購買力の縮小以上に、退職世代の購買力が落ちてきているのである。

この退職世代の所得の落ち込みを補うのが、年金を別にすると、金利の上昇による利子所得の復活である。家計の保有する純金融資産1100兆円の8割は60歳以上の世代が保有している。金利の上昇は利子所得を増やし、成長戦略のターゲットである内需産業の医療や介護サービスへの需要を増やすと同時に、これから退職していくベビーブーマー世代の生活設計を助けることになる。

現役時代に老後に備えて貯蓄をしても、そのリターンがゼロというのは、公正でないだけでなく、市場経済の放棄でもある。利子所得の復活がない限り、経済の再生は前に進まないであろう。

( 2011年1月21日 十字路 )